

2024年7月9日

東京都文京区小石川一丁目1番1号
藤森工業株式会社
代表取締役 下田 拓

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第801条第1項、同条第3項第1号及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面)

当社は、2024年4月11日付でフジモリプラケミカル株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）との間で締結した合併契約に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、フジモリプラケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関する会社法第801条第1項、同条第3項第1号及び会社法施行規則第200条に定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 本合併が効力を生じた日

2024年7月1日

2. 吸収合併消滅会社における手続の経過

(1) 本合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

吸収合併消滅会社は、当社の100%子会社であったため、該当事項はありません。

(2) 新株予約権買取請求の手続の経過

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議申述の手続の経過

吸収合併消滅会社は、2024年4月24日付の官報及び同日付の電子公告にて本合併に対する異議申述に関する公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はいません。

3. 吸収合併存続会社における手続の経過

(1) 本合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

本合併は、当社にとって簡易合併となるため、該当事項はありません。

(2)債権者の異議申述の手続の経過

当社は、2024年月日付の官報及び同日付の電子公告にて本合併に対する異議申述に関する公告を行いましたが、異議申述期限までに異議を述べた債権者はいません。

4. 本合併により当社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、吸収合併契約に基づいて、吸収合併消滅会社からその資産、負債及びその他権利義務の一切を承継しました。

5. 吸収合併消滅会社が事前開示事項として備え置いた書面または電磁的記録に記載または記録された事項

別紙のとおり

6. 本合併に関する変更の登記をした日

2024年7月12日

7. その他本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

【別紙】

2024年4月24日

東京都文京区小石川一丁目1番1号
藤森工業株式会社
代表取締役 下田 拓

愛知県春日井市長塚町二丁目10番地
フジモリプラケミカル株式会社
代表取締役 志田正士

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

藤森工業株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及びフジモリプラケミカル株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、両者間で2024年4月11日付合併契約を締結し、2024年7月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

金融商品取引法による有価証券報告書を提出済みです。最終事業年度に係る計

算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。なお、吸収合併存続会社は、2024年7月1日を効力発生日とし、吸収合併存続会社を吸収分割会社、F P C準備株式会社を吸収分割承継会社として、吸収合併消滅会社春日井工場の食品包装事業等に関する販売事業に関する権利義務を承継させる吸収分割契約を2024年4月11日に締結しております。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおりです。なお、吸収合併消滅会社は、2024年7月1日を効力発生日とし、F P C準備株式会社を吸収分割承継会社として、吸収合併消滅会社春日井工場の食品包装事業等及びこれに付帯する事業に関する権利義務を承継させる吸収分割契約を2024年4月11日に締結しております。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併の効力発生日時点における吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、本吸収合併の効力発生日以後において、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況に関して債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。以上の点に鑑みて、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

以上

【別紙 1】



吸収合併契約書

藤森工業株式会社（以下「藤森工業」という。）及びフジモリプラケミカル株式会社（以下「FPC」という。）は、2024年4月11日（以下「本契約締結日」という。）付で、以下のとおり、吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

- 藤森工業及び FPC は、本契約に定めるところに従い、藤森工業を吸収合併存続会社、FPC を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行う。
- 藤森工業及び FPC の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - 藤森工業（吸収合併存続会社）
商号：藤森工業株式会社
住所：東京都文京区小石川一丁目1番1号
 - FPC（吸収合併消滅会社）
商号：フジモリプラケミカル株式会社
住所：愛知県春日井市長塚町二丁目10番地

第2条（本吸収合併に際して交付する金銭等）

藤森工業は、FPC の発行済株式の全部を所有しているため、本吸収合併に際して、FPC の株主に対してその株式に代わる金銭等を交付しない。

第3条（資本金及び準備金）

藤森工業は、本吸収合併により、その資本金、資本準備金及び利益準備金の額を増加しない。

第4条（効力発生日）

本吸収合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年7月1日とする。但し、本吸収合併に係る手続の進行に応じ、必要あるときは、藤森工業及び FPC は、協議の上これを変更することができる。

第5条（本吸収合併の停止条件）

- 藤森工業及び FPC は、本吸収合併に先立ち、①藤森工業及び FPC 準備株式会社（以下「FPC 準備」という。）が、効力発生日をその効力が生ずる日とし、FPC 準備を吸収分割承継会社、藤森工業を吸収分割会社とする吸収分割（以下「藤森工業吸収分割」という。）を行う予定であること、及び、②FPC 及び FPC 準備が、効力発生日をその効力が生ずる日とし、FPC 準備を吸収分割承継会社、FPC を吸収分割会社とする吸収分割（以下「FPC 吸収分割」という。）を行う予定であることを確認する。
- 本吸収合併は、効力発生日において藤森工業吸収分割及び FPC 吸収分割が効力を発生していることを停止条件として、効力を発生するものとする。

第6条（会社財産の承継）

藤森工業は、効力発生日（但し、FPC 吸収分割の効力発生日後）における FPC の資産、負債及び権利義務の一切を承継する。

第7条（会社財産についての善管注意義務）

藤森工業及び FPC は、本契約締結日から効力発生日に至るまでの間、善良な管理者の注意をもって、それぞれの業務を遂行するとともに、その財産を管理するものとする。

第8条（従業員の処遇）

藤森工業は、効力発生日（但し、FPC 吸収分割の効力発生日後）における FPC の全従業員を引き継ぐものとし、当該従業員の処遇その他の取扱いについては、別途藤森工業及び FPC 協議の上、決定する。

第9条（株主総会の承認）

1. 藤森工業は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ずに本吸収合併を行う（簡易合併）。
2. FPC は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ずに本吸収合併を行う（略式合併）。

第10条（本契約の変更及び解除）

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間に、藤森工業及び FPC が書面により合意した場合、藤森工業及び FPC は、本吸収合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、藤森工業及び FPC で協議の上、これを定める。

第12条（準拠法及び裁判管轄）

藤森工業及び FPC は、本契約の準拠法を日本法とし、本契約に関して裁判上の紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに同意する。

（以 下 余 白）

本契約成立の証として、藤森工業及びFPCは、正本2通を作成し、それぞれ署名又は記名押印の上、各1通を保有する。

2024年4月11日

藤森工業：

東京都文京区小石川一丁目1番1号
藤森工業株式会社
代表取締役社長 下田 拓



FPC：

愛知県春日井市長塚町二丁目10番地
フジモリプラケミカル株式会社
代表取締役社長 志田 正士



【別紙2】

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	円	負 債 の 部	円
	4,228,451,537		1,963,966,899
流 動 資 産	3,306,148,384	流 動 負 債	1,595,580,542
現 金 預 金	1,209,848,952	支 払 手 形	339,620,924
受 取 手 形	122,546,383	設 備 支 払 手 形	16,072,100
売 掛 金	1,324,352,873	買 掛 金	854,617,158
商 品	284,322	未 払 金	164,820,467
製 品	303,149,848	未 払 事 業 税	5,302,100
原 材 料	150,917,548	未 払 消 費 税	94,068,997
仕 掛 品	123,310,987	未 払 法 人 税 等	30,667,000
貯 蔵 品	2,482,723	未 払 費 用	27,927,437
前 渡 金	0	前 受 金	0
前 払 費 用	6,227,125	預 り 金	8,664,559
未 収 入 金	11,327,703	仮 受 金	0
未 収 入 益	0	賞 与 引 当 金	53,819,800
短 期 貸 付 金	0		
立 替 金	4,449,161		
仮 払 金	548,062		
還 付 法 人 税	0		
未 収 消 費 税	46,702,697		
繰 延 税 金 資 産	0		
固 定 資 産	922,303,153	固 定 負 債	368,386,357
有 形 固 定 資 産	742,189,992	退 職 給 付 引 当 金	316,792,040
建 築 物	348,871,508	資 産 除 去 債 務	51,594,317
機 械 装 置	8,345,736	長 期 未 払 金	0
車 両 運 搬 具	157,700,001	長 期 繰 延 税 金 負 債	0
工 具 器 具 備 品	509,278		
土 地	13,349,719	純 資 産 の 部	円
建 設 仮 勘 定	213,413,750		2,264,484,638
	0	株 主 資 本	2,258,162,877
無 形 固 定 資 産	14,418,813		
施 設 利 用 権	3	資 本 金	186,200,000
電 話 加 入 権	1,271,518		
ソ フ ト ウ ェ ア	13,147,292	資 本 剰 余 金	5,704,136
投 資 等	165,694,348	資 本 準 備 金	5,704,136
投 資 有 価 証 券	12,433,359		
関 係 会 社 株 式	3,470	利 益 剰 余 金	2,066,258,741
従 業 員 長 期 貸 付 金	0	利 益 準 備 金	46,550,000
長 期 前 払 費 用	0	別 途 積 立 金	2,080,000,000
出 資 金	10	繰 越 利 益 剰 余 金	-60,291,259
破 産 更 正 債 権	0		
差 入 保 証 金	537,604		
敷 金	608,500		
そ の 他 の 投 資	4,900,000		
貸 倒 引 当 金	-4,600,000		
繰 延 税 金 資 産	151,811,405	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,321,761
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,321,761
合 計	4,228,451,537	合 計	4,228,451,537

損益計算書

(2023年 4月 1日から2024年 3月 31日)

	科 目	金 額
		円
I	売 上 高	4,282,059,520
II	売 上 原 価	3,832,273,829
	売 上 総 利 益	449,785,691
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	362,691,519
	営 業 利 益	87,094,172
IV	営 業 外 収 益	5,437,478
V	営 業 外 費 用	6,829,656
	経 常 利 益	85,701,994
VI	特 別 利 益	0
VII	特 別 損 失	223,251,435
	税 引 前 当 期 純 利 益	△ 137,549,441
	法 人 税 等	26,428,173
	法 人 税 等 調 整 額	△ 40,210,222
	当 期 純 利 益	△ 123,767,392
	前 期 末 繰 越 利 益 剰 余 金	63,476,133
	配 当 金 支 払 額	0
	当 期 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 60,291,259

株主資本等変動計算書（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金					
					利益準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
前期末残高	186,200,000	5,704,136	0	5,704,136	46,550,000	2,080,000,000	63,476,133	2,190,026,133	0	2,381,930,269
剰余金の配当							0	0		0
当期純利益							△ 123,767,392	△ 123,767,392		△ 123,767,392
別途積立金の積立								0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額	0	0	0	0	0	0	△ 123,767,392	△ 123,767,392	0	△ 123,767,392
当期末残高	186,200,000	5,704,136	0	5,704,136	46,550,000	2,080,000,000	△ 60,291,259	2,066,258,741	0	2,258,162,877

	評価・換算差額等					
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産 合計
前期末残高	3,041,435	0	0	3,041,435	0	2,384,971,704
剰余金の配当						0
当期純利益						△ 123,767,392
別途積立金の積立						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,280,326			3,280,326		3,280,326
当期変動額	3,280,326	0	0	3,280,326	0	△ 120,487,066
当期末残高	6,321,761	0	0	6,321,761	0	2,264,484,638